

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 津野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	1,773,931	1,884,247	11,391,634
経常損失 (千円)	988,821	912,396	32,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	998,324	922,275	201,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,004,290	927,616	196,330
純資産額 (千円)	1,573,863	1,423,375	2,353,361
総資産額 (千円)	16,094,790	16,516,698	15,584,910
1株当たり四半期(当期)純 損失 (円)	70.49	65.00	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	6.0	12.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は力強さを欠くなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社では、今年度の重点課題として「安全運航の徹底」、「お客様の減少傾向を止める」、「グループ会社の健全化に努める」の三点を掲げ、積極的な営業展開を図りました。

当第1四半期連結累計期間においては、荒天による欠航のため旅客輸送人員は前年同期比で若干減少しました。しかしながら、平成29年4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を新設、実施したことによりジェットフォイル利用の増加傾向が続いております。また、乗用車の航送利用が前年同期比で増加している他、今冬の低温のため佐渡島内で広範囲にわたり水道管凍結・破裂に伴う断水が発生し、復旧作業のため自衛隊車両の航送利用があったことなどから、自動車航送換算台数は前年同期比で増加しました。貨物輸送トン数は前年同期比で若干の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,884,247千円（前年同期比6.2%増）、営業損失は887,237千円（前年同期は961,511千円の営業損失）、経常損失は912,396千円（前年同期は988,821千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は922,275千円（前年同期は998,324千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節の変動が顕著であります。

#### 海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は208,317人（前年同期比1.6%減）、自動車航送台数は乗用車換算で37,528台（前年同期比7.7%増）、貨物輸送トン数は38,052トン（前年同期比2.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,235,098千円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失（営業損失）は817,876千円（前年同期は874,246千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### 一般貨物自動車運送

当第1四半期連結累計期間の売上高は377,856千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,715千円（前年同期は3,209千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### 売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は162,843千円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失（営業損失）は28,467千円（前年同期は29,078千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### 観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は48,398千円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失（営業損失）は55,723千円（前年同期は62,557千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は60,052千円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6,302千円（前年同期は103千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

記載すべき事項はありません。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,153,900	141,539	-
単元未満株式	普通株式 7,650	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,539	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	49,500	-	49,500	0.34
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183番地1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	113,900	-	113,900	0.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,773,931	1,884,247
売上原価	2,495,065	2,530,876
売上総損失( )	721,134	646,629
販売費及び一般管理費	240,377	240,608
営業損失( )	961,511	887,237
営業外収益		
固定資産賃貸料	18,111	19,969
受取利息	42	29
受取配当金	465	631
その他	14,497	14,564
営業外収益合計	33,115	35,193
営業外費用		
支払利息	42,867	43,025
固定資産賃貸費用	9,911	9,569
その他	7,647	7,758
営業外費用合計	60,425	60,352
経常損失( )	988,821	912,396
特別利益		
固定資産売却益	2,164	2,211
その他	-	89
特別利益合計	2,164	2,300
特別損失		
固定資産除却損	1,919	190
特別損失合計	1,919	190
税金等調整前四半期純損失( )	988,576	910,286
法人税、住民税及び事業税	16,466	19,217
法人税等調整額	1,726	5,146
法人税等合計	14,740	14,071
四半期純損失( )	1,003,316	924,357
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,992	2,082
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	998,324	922,275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失( )	1,003,316	924,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	3,259
その他の包括利益合計	974	3,259
四半期包括利益	1,004,290	927,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,328	925,422
非支配株主に係る四半期包括利益	4,962	2,194

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,577	2,728,741
受取手形及び売掛金	1,000,951	1,942,978
たな卸資産	827,089	796,395
その他	218,454	239,667
貸倒引当金	5,622	5,654
流動資産合計	3,889,449	4,702,127
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,484,706	5,444,421
建物(純額)	2,729,167	2,723,788
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	113,380	282,825
その他(純額)	819,196	813,000
有形固定資産合計	10,885,261	11,002,846
無形固定資産		
その他	192,262	207,581
無形固定資産合計	192,262	207,581
投資その他の資産		
投資有価証券	182,518	177,812
長期前払費用	299,234	300,304
その他	99,212	91,694
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	580,912	569,758
固定資産合計	11,658,435	11,780,185
繰延資産		
社債発行費	37,026	34,386
繰延資産合計	37,026	34,386
資産合計	15,584,910	16,516,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,497	803,528
短期借入金	4,314,000	4,879,000
1年内返済予定の長期借入金	1,791,570	1,939,121
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
未払法人税等	35,401	20,766
賞与引当金	48,848	198,604
その他	590,376	819,820
流動負債合計	3,727,732	5,080,879
固定負債		
社債	1,399,100	1,189,080
長期借入金	6,914,281	7,615,425
役員退職慰労引当金	62,722	57,524
退職給付に係る負債	832,288	837,019
特別修繕引当金	115,944	135,009
資産除去債務	27,627	26,987
その他	151,855	151,400
固定負債合計	9,503,817	10,012,444
負債合計	13,231,549	15,093,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,915	651,915
利益剰余金	442,291	479,984
自己株式	40,210	40,210
株主資本合計	1,897,131	974,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,133	22,986
その他の包括利益累計額合計	26,133	22,986
新株予約権	35,281	35,281
非支配株主持分	394,816	390,252
純資産合計	2,353,361	1,423,375
負債純資産合計	15,584,910	16,516,698

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節の変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	3,065千円	3,212千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,181千円	8,959千円

- 3 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借り入れに対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
新潟流通センター 運送事業協同組合	74,000千円	74,000千円

- 4 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,514,000千円	1,284,000千円
借入実行残高	244,000	844,000
差引額	1,270,000	440,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	217,444千円	199,151千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,144,810	368,780	160,147	54,944	1,728,681	45,250	1,773,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547	82,509	5,117	92,554	180,727	42,424	223,151
計	1,145,357	451,289	165,264	147,498	1,909,408	87,674	1,997,082
セグメント利益又は 損失( )	874,246	3,209	29,078	62,557	969,090	103	968,987

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	969,090
「その他」の区分の損失	103
セグメント間取引消去	7,476
四半期連結損益計算書の営業損失	961,511

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,235,098	377,856	162,843	48,398	1,824,195	60,052	1,884,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	90,330	10,633	95,510	196,740	50,660	247,400
計	1,235,365	468,186	173,476	143,908	2,020,935	110,712	2,131,647
セグメント利益又は 損失( )	817,876	2,715	28,467	55,723	899,351	6,302	893,049

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	899,351
「その他」の区分の損失	6,302
セグメント間取引消去	5,812
四半期連結損益計算書の営業損失	887,237

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	70円49銭	65円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	998,324	922,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	998,324	922,275
普通株式の期中平均株式数(株)	14,163,112	14,188,301

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。